



# 「まちづくり意見交換会」

1月20日に、日頃から地域住民と町行政とのパイプ役として、ご尽力いただいている自治会長と町議会議員が一同に会し、住みよい松田町をつくるために、第5回意見交換会を、役場会議室で開催しました。

今回は、「災害弱者の対応について」をテーマに、町の対応状況報告、自治会の事例発表を交えて意見を交換しました。この意見交換会で出された内容について、議員間で整理をし、「まちづくりに関する要望書」としてまとめ、本山町長に提出しましたので、その概要について、お知らせします。

## まちづくりに関する要望書(要旨)

- (1) 松田町避難所運営マニュアルの周知を図るとともに、体制づくりを推進すること。
- (2) 高齢者や心身障害児者と共に、乳幼児や妊婦も考慮した内容を防災計画に反映し、地域全体で災害弱者を守る自助・共助の風土づくりにも努めること。
- (3) 要支援者名簿の共有化や要支援者の移送方法の手順及び福祉施設との協力体制を確立すること。
- (4) 公共施設を対象とした耐震診断調査結果の公表とその結果を踏まえ改修・改築の整備計画を立て、安全で安心の公共施設とすること。

意見交換会は、司会を利根川議会広報広聴常任委員会委員長が担当し進めました。

まず、平成26年2月12日に開催した第3回意見交換会の結果を受けて、町に提出した要望書「要支援者名簿の共有化と避難に関する指針の策定」について、その後の進捗

## 自治会長の事例発表の要旨



遠藤 町屋  
自治 会長

要支援者名簿の取扱いに最初は苦慮した。名簿をそのまま知らせるわけにはいかないので、防災訓練の前に組長に、組にこのような方がいると知らせて活用している。民生委員等との普段からの情報交換が大切である。



山岸 虫沢田代  
自治 会長

民生委員が要支援者の名簿登録の時に、この情報が消防団や自治会長等にも行くことをお話しして、納得していただいたことで、人命が第一と考え、27年度より自治会役員に名簿を配付して活用している。

状況等を、安全防災担当課長と福祉課長が報告を行い、2名の自治会長が取り組みの事例を発表しました。

その後、意見交換を行い、避難所運営マニュアル、福祉施設への移送体制、乳幼児や妊婦への対応、町民の自助共助の風土づくり、公共施設の耐震診断の公表と結果を踏まえた改修や整備等の活発な意見が出されました。